

決算公告

事業年度 自 平成31年 4月 1日
(第67期) 至 令和 2年 3月31日



株式会社 TTK

貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,019,881	流動負債	5,667,111
現金及び預金	126,977	工事未払金	3,588,062
受取手形	19,530	リース債務	489,893
完成工事未収入金	10,445,319	未払金	541,089
未成工事支出金	2,973,992	未払法人税等	45,157
材料貯蔵品	422,320	未払消費税等	132,280
商品	14,252	未成工事受入金	12,733
未収入金	228,684	完成工事補償引当金	1,224
預け金	1,648,556	賞与引当金	774,719
その他	163,947	その他	81,951
貸倒引当金	△23,700	固定負債	3,484,432
固定資産	9,839,289	リース債務	1,204,980
有形固定資産	5,633,251	退職給付引当金	2,216,238
建物及び構築物	1,989,379	株式報酬引当金	16,062
機械及び運搬具	197,153	その他	47,150
工具器具及び備品	241,029	負債合計	9,151,543
土地	1,733,986	(純資産の部)	
リース資産	1,471,486	株主資本	15,575,083
その他	215	資本金	2,847,684
無形固定資産	167,148	資本剰余金	3,414,614
ソフトウェア	128,590	資本準備金	2,641,867
その他	38,557	その他資本剰余金	772,746
投資その他の資産	4,038,890	利益剰余金	9,312,784
投資有価証券	2,769,187	利益準備金	711,921
関係会社株式	697,944	その他利益剰余金	8,600,863
長期貸付金	280,687	株主配当積立金	756,017
繰延税金資産	539,543	建物圧縮積立金	17,703
その他	34,428	別途積立金	5,832,000
貸倒引当金	△282,900	繰越利益剰余金	1,995,143
資産合計	25,859,171	評価・換算差額等	1,132,544
		その他有価証券評価差額金	1,132,544
		純資産合計	16,707,628
		負債・純資産合計	25,859,171

損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
完成工事高	33,708,660
完成工事原価	29,932,277
完成工事総利益	3,776,383
販売費及び一般管理費	2,238,878
営業利益	1,537,504
営業外収益	231,729
受取利息及び配当金	113,687
受取賃貸料	56,987
関係会社貸倒引当金戻入益	29,148
その他	31,904
営業外費用	63,161
支払利息	17,386
子会社出向者人件費等負担金	32,065
その他	13,709
経常利益	1,706,073
特別利益	49,233
投資有価証券売却益	49,083
その他	149
特別損失	43,306
固定資産除却損	26,359
投資有価証券売却損	16,946
税引前当期純利益	1,712,000
法人税、住民税及び事業税	523,095
法人税等調整額	△11,835
当期純利益	1,200,740

株主資本等変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成31年4月1日残高	2,847,684	2,641,867	772,746	3,414,614	711,921
事業年度中の変動額					
建物圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—
令和2年3月31日残高	2,847,684	2,641,867	772,746	3,414,614	711,921

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	株主配当 積立金	建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成31年4月1日残高	756,017	18,619	5,832,000	2,835,642	10,154,200
事業年度中の変動額					
建物圧縮積立金の取崩		△916		916	—
剰余金の配当				△2,042,155	△2,042,155
当期純利益				1,200,740	1,200,740
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	△916	—	△840,499	△841,415
令和2年3月31日残高	756,017	17,703	5,832,000	1,995,143	9,312,784

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成31年4月1日残高	16,416,498	1,079,980	1,079,980	17,496,479
事業年度中の変動額				
建物圧縮積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△2,042,155			△2,042,155
当期純利益	1,200,740			1,200,740
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		52,564	52,564	52,564
事業年度中の変動額合計	△841,415	52,564	52,564	△788,851
令和2年3月31日残高	15,575,083	1,132,544	1,132,544	16,707,628

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金… 個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品… 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 2 年～50 年、機械及び運搬具が 2 年～17 年、工具器具及び備品が 2 年～20 年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計

上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥ 株式報酬引当金

株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更に関する注記)

費用計上区分の変更

当社グループは、平成30年10月1日の株式会社ミライト・ホールディングスとの経営統合を契機に、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の費用計上を親会社である株式会社ミライト・ホールディングスの費用計上方針に合わせております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,835,794千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,856,886千円
長期金銭債権	280,000千円
短期金銭債務	1,014,408千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	678,657千円
(2) 関係会社との取引高	
完成工事高	22,047千円
完成工事原価	5,432,341千円
営業取引以外の取引高	45,066千円
(3) 研究開発費の総額	3,322千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	230,656千円
未払事業税	9,714千円
投資有価証券評価損	60,350千円
退職給付引当金	677,725千円
減損損失	77,418千円
貸倒引当金	102,672千円
関係会社株式評価損	15,290千円
その他	64,525千円
繰延税金資産小計	1,238,351千円
評価性引当額	△280,215千円
繰延税金資産合計	958,135千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△412,444千円
建物圧縮積立金	△6,148千円
その他	-千円
繰延税金負債合計	△418,592千円
繰延税金資産の純額	539,543千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ミライト・ホールディングス	100%	資金の預け入れ 経営指導の委託	資金の預け入れ (注2)	2,575,878	預け金(注1)	1,648,556
				現物配当(注3)	1,437,392	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。
- (注2) 資金の預け入れについてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高で記載しております。
- (注3) 親会社である株式会社ミライト・ホールディングスへ利益剰余金を原資とする配当として、当社普通株式942,138株を現物配当しております。

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱TTKテクノ	100%	当社の工事施工の一部を受注 資金の貸付	資金の貸付(注1)	80,000	長期貸付金(注3)	280,000
				貸付金の回収	90,000	未収入金(注3)	184,330
				出向従業員の人件費等(注2)	106,913		

上記の金額のうち、未収入金期末残高の一部には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。
- (注2) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。
- (注3) 子会社への長期貸付金及び未収入金に対し、302,700千円の貸倒引当金を計上しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	787円13銭
1株当たり当期純利益	56円57銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、令和2年4月24日開催の取締役会において、令和2年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社TTKテクノを吸収合併することを決議し、同年4月28日付で合併契約を締結いたしました。なお、令和2年5月15日に会社法第319条1項に基づき書面により株主の同意を得ております。

(1) 取引の概要

被合併企業の概要（令和2年3月31日現在）

名称	株式会社TTKテクノ
事業の内容	電気通信事業（卸電気通信役務）
売上高	707,050千円
営業利益	30,810千円
経常利益	32,927千円
当期純利益	28,967千円
純資産	△302,700千円
総資産	246,513千円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として、グループ会社各社の経営資源を最大限に活用し、企業価値の最大化へ向けて取り組んでおりますが、事業基盤強化の取り組みとしてグループ運営体制の強化を推進しております。

今回の合併は、TTKグループの中期的な重点施策であるICTソリューション系分野、電気・環境分野の経営資源の有効活用及び事業運営の効率化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

令和2年7月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社TTKテクノを消滅会社とする吸収合併方式